

行政減量 効率化有識者会議ヒアリング説明資料  
(独立行政法人メディア教育開発センター)

平成 19年 10月 18日  
文部科学省



# メディア教育開発センターの業務体系図

## 大学等における IT活用教育の支援

### 研究開発

#### システムツールの研究・開発

- ・LMS (学習管理システム)、CMS (授業管理システム)
- 教育情報のための検索システム (ビデオ検索等)

#### コンテンツ研究開発

- ・大学卒業生に求められる能力開発学習コンテンツ
- ・リメディアル教育コンテンツ
- 情報倫理学習コンテンツ等

#### 調査研究 課題別研究

- ・国内、国外の IT活用教育の実態調査
- 個人情報保護、情報セキュリティーの研究

#### SCS

衛星通信による遠隔教育システム

#### 普及事業

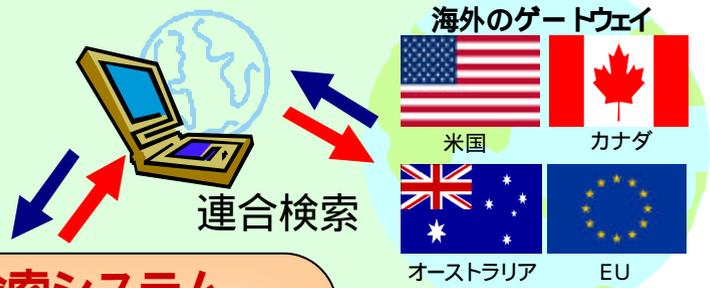
- ・フォーラム・セミナー等の開催
- 研究成果刊行物の発刊
- オンラインによる相談窓口

### 普及促進事業

### 大学院教育

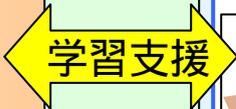
総合研究大学院大学の基盤機関

## 世界の教育情報提供機関との連携 日本の教育情報拠点

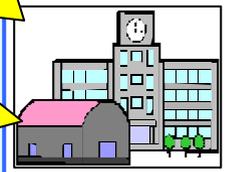
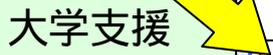


### 教育情報検索システム (NIME-glad)

- ・日本の大学の教育情報
- ・海外(英語圏)の大学の教育情報
- ・eラーニングコース、OCW等  
日本語・英語での提供
- ・教育用素材・コンテンツの提供



大学生



大学

# 独立行政法人メディア教育開発センターの見直し当初案

## 現状の業務

### 多様なメディア教育に関する研究開発及びその成果の提供

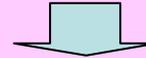
- ・メディア教育推進のための普及活動
- ・国内外の統一的な教育情報ポータルサイト(NIME-glad)の開発・運用、国際連携
- ・メディア教育のためのシステム、ツール、コンテンツの研究開発
- ・SCS(衛星通信による遠隔教育システム)関連業務
- ・メディア教育に関する課題別研究
- ・国内外のメディア教育の調査研究

## 見直し当初案

### (目標)

IT新改革戦略(平成18年1月19日)  
インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2010年度までに2倍以上にする。

上記目標を達成するため、国家戦略を担う中核機関としての役割を果たす



大学等におけるICT活用教育拡大のためのシステム整備・運用およびそれに不可欠な研究開発に重点化

### 【見直し業務案】

**信頼性・公正性が高い学習資源データベースの整備・運用を通じて、大学等へのICT活用教育の普及を図る。  
また、必要な関連の研究開発等を実施。**

学習資源データベース(NIME-glad)の整備・運用

学習資源データベース(NIME-glad)を活用したICT活用教育への支援・普及

・国際連携の推進

・国内外のICT活用教育の調査研究

### 廃止及び精選

SCS関連の業務を廃止

パッケージ型(ビデオ、DVD)学習コンテンツ研究開発の廃止

メディア教育に関する課題別研究の精選

# 高等教育におけるICT活用教育の必要性

## ICT活用教育

コンピュータやインターネット等の情報コミュニケーション技術を活用した教育。

(例)「e-ラーニング」・・・学習者が主体的に学習できる環境による学習形態。

教員がリアルタイムで指導する場合と、学習者がオンデマンド的に学習できる場合がある。

## ICT活用教育のメリット

- ・時間的・地理的制約を受けない個人に対応した学習
- ・質疑応答、クラス討論、学生同士の共同学習、レポート、演習等の学習管理
- ・対面授業におけるICT活用により、理解を深める授業が可能。
- ・予習、復習などの補完による効果が絶大
- ・リメディアル教育(大学入学生の学力不足を自学自習で克服可能)
- ・障害者支援(個別の対応が可能)
- ・社会人教育への活用の大きな可能性

## 政策的位置づけ

「**IT新改革戦略**」(平成18年1月19日) インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2010年度までに2倍以上にする。

( 重点計画2007」(平成19年7月27日 IT戦略本部)  
 (1)大学等におけるインターネット等を用いた遠隔教育の推進：  
 独立行政法人メディア教育開発センターを通じたIT活用教育の推進を図るための普及促進に取り組む。

「**社会総がかりで教育再生を - 第二次報告 -**」(平成19年6月1日 教育再生会議) 国は、大学が行う次のような教育の質の保証のための取組を強力に支援する。

・最新の研究成果を踏まえた教科書・教材や、多様なメディアを活用した自学自習用教材の開発、公開

ICT活用教育は、学習達成度の向上、教育の質の向上を実現、多様な学習スタイルに対応。政策的な位置づけも大きい。

# ICT活用教育における諸外国の状況

## 各国の状況

**米国** :フルオンラインコースの開設大学が62%以上 (2004年)

**英国** :高等教育機関の61%がオンライン学習戦略を開拓 (2005年)

**韓国** :国公立大学の90%、私立大学の76%、教育大学の20%がeラーニングを導入 (2004年)

日本は世界の中で著しく立ち遅れている

## 日本の状況

インターネット等を用いた遠隔教育の実施の学部・研究科は 16.5% (2006年)

e-ラーニングの教育部門ランキング (2003年)

**日本 23位 (米国 1位、カナダ 2位、英国 3位、韓国 4位)**

## 各国におけるICT活用教育支援機関

**米国** :ERIC 米国教育省および教育科学協会の財政で運営されている政府機関

**カナダ** :LORNET カナダ自然科学工学研究委員会 (NSERC)からの助成金等で運営されている大学等の連合団体

**英国** :JISC 英国の高等教育財政審議会と教育能力審議会等の基金で運用提供されている政府機関

**韓国** :KERIS (韓国教育学術情報院) 韓国教育情報サービス法に基づいて設立された政府機関

**ICT活用教育推進のためのナショナルセンターが必要**

**各国の機関と連携したネットワークの構築によるICT活用教育の効果の向上**

# ICT活用教育の普及拡大のためには

## IT新改革戦略

(平成18年1月19日 IT戦略本部)

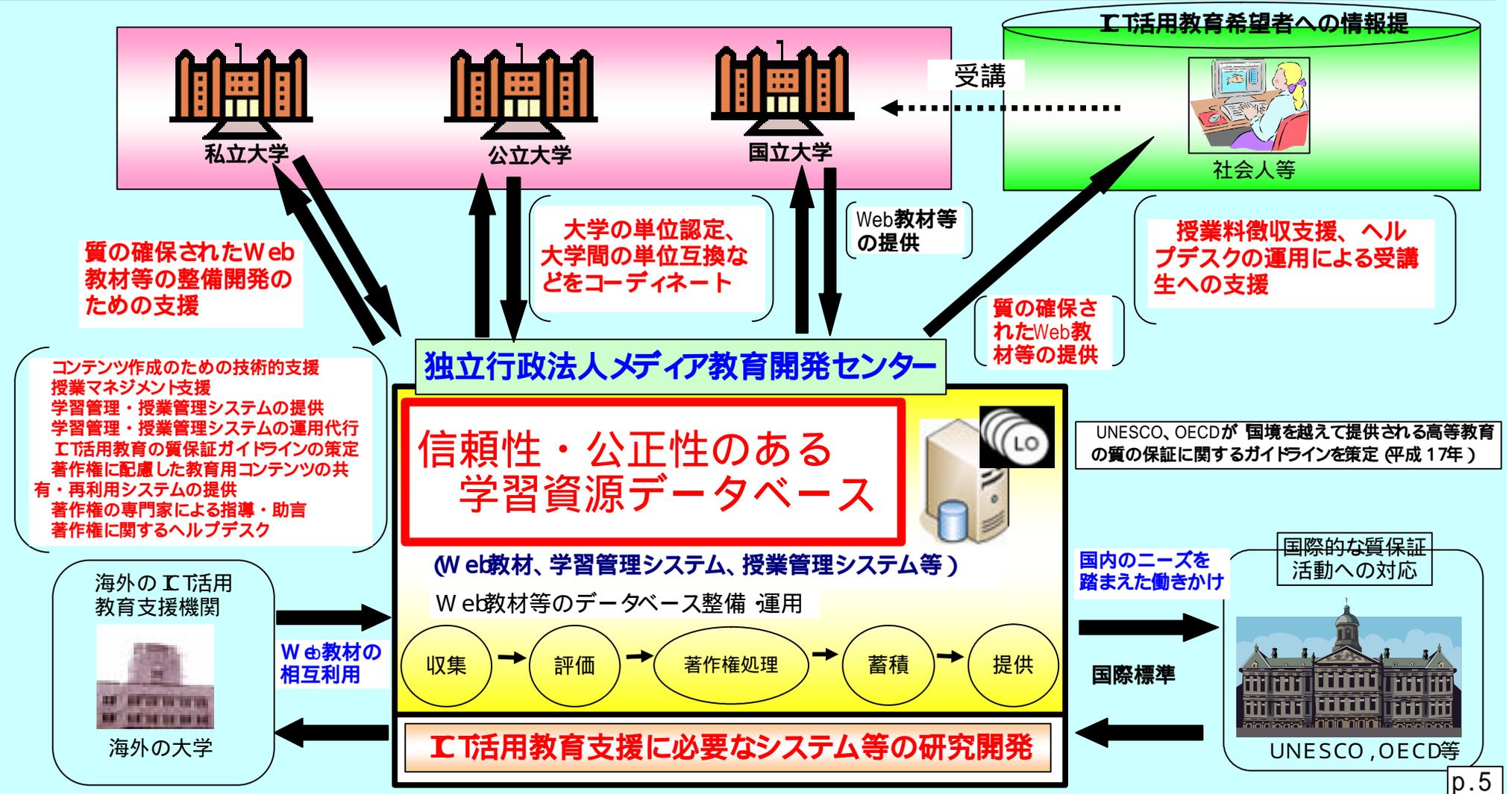
「インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2010年度までに2倍以上にする。」

目標達成のためには

質の確保されたWeb教材等を各大学等が容易に利活用できる環境を整備することが不可欠

このため

信頼性・公正性のある質の高い学習資源データベースを整備・運用するナショナルセンターが必要



# 参考資料

# 教育情報検索システム (NIME-glad) の開発と運用

## 概要

センターでは、大学等がインターネット上で提供しているeラーニングコース、シラバス、公開講座、教育素材などの学習コンテンツを、学習者に対して総合的・体系的に提供できるよう教育情報検索システム (NIME-glad) を開発し、平成17年3月末より運用。また、平成17年12月に「NIME-glad English」を構築し、その中で海外の教育情報ゲートウェイとシステムの連携し、連合検索 (Federated Search) を実現。さらに、利用者の利便性の向上のための検索機能の改善やコンテンツの自動収集などポータル機能の高度化を図る研究開発を行っている。

能力開発支援機能として産業界が大学等の卒業生に求めている知識・スキルがセルフチェックできる能力開発学習コース (CLAD)、大学・高等専門学校生の基礎学力向上を目的としたリメディアル教育eラーニング (READ) などを提供するとともに、コンテンツの拡充を図っている。

また、eラーニングの学習システムとして、多様なコース展開ができる学習管理システム (LMS) 等を開発するとともに、学習素材を簡単に作成できるツールを開発している。

## 国の政策 施策との関係

### IT新改革戦略、重点計画2006

ITを活用した学習機会を提供することが必要  
 ・国際的な共同研究等を推進することが必要  
 ・大学等でのインターネット等を用いた遠隔教育の推進

### 教育再生会議

大学教育の質の保証のため、社会や経済の動向を踏まえたカリキュラム改革や、学生の認知と学習スタイルの多様性に応じた教育の実施が提言

国内・国外の学習資源の情報を総合的・体系的に整理し学習者に提供することが必要  
 ・海外の学習情報ゲートウェイと連携を推進  
 ・大学等におけるIT活用教育の推進が重要な政策課題

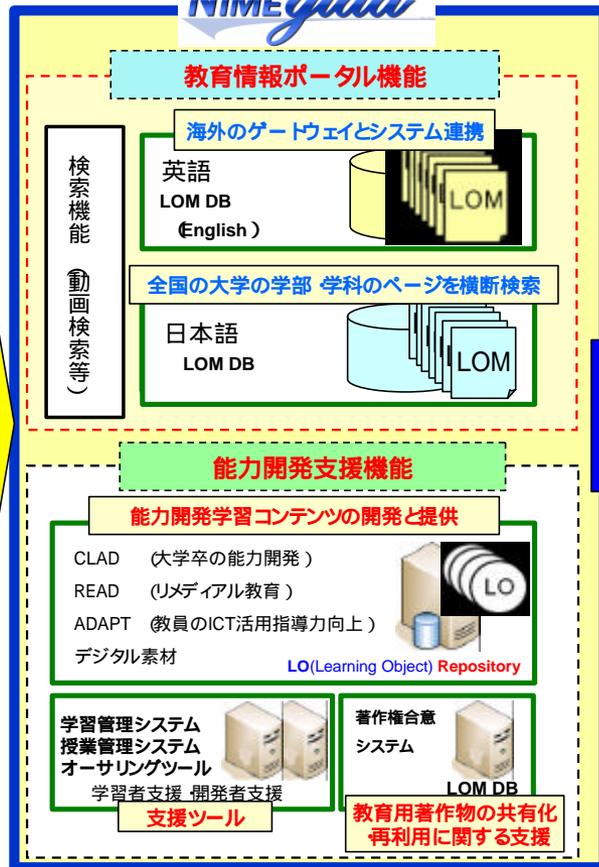
## センターが自ら行う必要性

センターは、IT活用教育の政策課題への対応をミッションとしており、センターが学習コンテンツ流通のナショナルセンターとして、教育情報の提供や海外の学習情報ゲートウェイと連携を行うことは、国の施策の推進にあたって極めて重要。

国内の大学等に広く普及するには、ノウハウなどの課題を解決するシステム開発が必要であり、同時にeラーニングの質の向上を支援する視点からの機能を搭載することが重要。

教育情報の提供や海外の学習ゲートウェイとの連携に必要な教育情報の国際標準化等についてのノウハウ  
 ・汎用性の高い学習管理システム (LMS) 等の研究開発・運用  
 ・eラーニングの質の向上に関する調査研究実績  
 ・eラーニングに関する情報、ノウハウ、人的ネットワーク  
 ・これらすべてを有する組織は、他にはない。

## NIMEglad



## 内容及び成果

日本の教育情報を世界に発信する拠点

世界中の教育情報の収集と体系的提供

世界の教育情報提供機関との連携 GLOBE

提供コンテンツ数 約16万件

e-Learningコース (5,131件)  
 学術講演・公開講座 (396件)  
 シラバス (103,078件)  
 OCW (2,280件)  
 素材情報 (32,753件)  
 海外の遠隔教育 (3,311件)  
 FD/ID (623件)  
 ・国内大学の英語ページ等 (8,855件)

利用アクセス数 約257万件/年

能力開発eラーニングコースの提供

CLAD (大学卒の能力開発)  
 6大学・3高专で団体利用登録 1,069名  
 READ (リメディアル教育)  
 8大学・1高专で2,475名が利用

大学等の能力開発支援ツール等の提供

研究発表 (6~18年度 件)

論文	14	小論文	3
国際発表	31	国内発表	56
研究報告	9	海外講演	25
国内講演	67	著書	1

我が国の教育情報拠点

大学等のICT活用教育の推進

# 国内・海外のICT活用教育の調査研究

## 概要

高等教育政策の企画立案や大学等のICT活用教育の推進に資する基礎的な情報や資料を提供するため、国内、海外の大学等のICT活用教育の現状、動向や課題等について調査分析を行う

## 国の政策 施策との関係

### IT新改革戦略

インターネット利用の遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2倍以上にすることが目標

実態や評価指標に対応した情報の把握・提供が必要

### 現代GP (文部科学省)

平成16年度～平成19年度にかけてeラーニング等のICT活用教育がテーマに掲げられ、その推進が重要な政策課題

国内の実態・課題や諸外国の先進事例の把握・分析が必要

## 調査等の内容及び成果

### 内容

#### 国内のICT活用教育に関する実態調査

文部科学省と連携して大学等のICT活用教育の実態及び経年推移を調査分析 (H17～)  
 ・IT新改革戦略の評価指数等政策的課題に対応した数値の把握 (H18～)



#### 諸外国のICT活用教育に関する調査研究

諸外国のICT活用教育の政策動向及びICT活用教育の機関等の先進事例を調査分析  
 \*平成19年度は諸外国における教員のICT活用による教育力向上に関する調査分析を実施



#### ICT活用教育の質の向上に関する調査研究

文部科学省の委託を受け、国内外のICT活用教育の質の向上に関する取組、国内外の比較、在り方を調査分析 (H17, H18に実施)

### 成果

大学等のICT活用教育推進のための基礎資料として活用  
 ・IT戦略の評価指標の基礎資料として活用  
 ・eラーニング白書、新聞等で紹介  
 ・インターネットサイトのアクセス数18,695件 (H19.3月～5月)

【研究成果(H16～H18)】  
 論文8件、小論文2件、国際会議3件、国内学会4件、研究報告2件、調査報告書2件

大学等のICT活用教育推進のための基礎資料として活用  
 ・インターネットのサイトのアクセス数34,931件 (H19.3月～5月)

【研究成果(H16～H18)】  
 著書1件、調査報告書2件

・eラーニング等のICT活用教育の質の向上の視点を提言

【研究成果(H17～H18)】  
 調査研究報告書2件

大学等のICT活用教育への支援

高等教育の質の向上に貢献

# 大学院教育（博士課程における人材育成）

## 概要

総合研究大学院大学文化科学研究科メディア社会文化専攻をセンター内に設置（基盤研究機関）

博士後期課程：入学定員3名（4月、10月入学） 在学学生：22名

他大学の大学院教育への協力

特別共同利用研究員 29名（16～18年度）、その他連携講座等により協力

## 国の政策・施策との関係

- ・研究者の養成・確保  
（H8.7 学術審議会、H10.10 大学審議会）
- ・高度IT人材の育成  
（H12.3 電気通信審議会ほか）
- ・世界に通用する高度IT人材の育成  
（H18.1 IT新改革戦略・重点計画2006）

## センターが自ら行う必要性

- ・新しいメディアによる文化・社会のあり方を追求する研究領域が拡大し、総合的な視点から研究する唯一の研究拠点として研究者の育成が不可欠
- ・他大学の大学院研究科からの要請に基づき、多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究に関し、学生の研究指導を実施

## 大学院教育の内容と成果

総合研究大学院大学 文化科学研究科メディア文化社会専攻  
3研究領域（メディア文化、メディア社会、メディア認知行動）  
開設授業科目22科目 担当教員22名  
入学者・在学者・博士号授与者（H16～18年度）

	16年度	17年度	18年度
入学者（定員3名）	4（2）	5（3）	6（4）
在学学生	14（9）	18（11）	22（15）
学位授与者	1（東大）	1（SONY）	1（NIME）

（注）（）内の数字は社会人で、人数。学位授与者の（）内は就職先。

・学生の研究成果として、学会等で43件の研究発表（海外5件）

特別共同利用研究員の受入れ

	16年度	17年度	18年度	計
受入者数	5人	11人	13人	29人

学生の研究成果として、学会等で28件の研究発表（海外2件）

連携協定等による大学院教育への協力

- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科（H12.10～）
- ・筑波大学大学院図書館情報メディア研究科（H15.4～）
- ・熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻（H18.4～）